

法 務 課 長
法 規 課 長
法 制 課 長 殿
総 務 課 長
庶 務 課 長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

行政不服審査法実務講座

<令和6年7月8日(月)・7月9日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

行政不服審査制度は、2016年4月からスタートした新たな法制定のもと、国民の救済手段の充実・拡大の観点にもとづく審理員による審査手続き・第三者機関への諮問手続の導入、異議申立て手続きの廃止と審査請求の一元化など、公正性と使いやすさの向上が図られ、地方自治体においてもさらに丁寧な対応が求められております。

本セミナーでは、「先端ハイブリッド行政法」などの著書で知られ、数多くの自治体で委員を務めるなど、自治体行政の現場に精通する(元)明治学院大学法学部教授の田村泰俊氏を講師に迎え、行政不服審査法の現行法の内容と地方自治体における実務対応を様々な事例を交え、解説いたします。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和6年7月8日(月) 13:00～17:00
7月9日(火) 10:00～16:00

講 師：(元)明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀ 「地方自治小六法」をご持参ください。

I 行政不服審査法の改正

- 1 訴願法
- 2 現行行政不服審査法
- 3 行政事件訴訟法改正との関係
- 4 改正法

2 本案審理

- (1) 審査庁としての実務(審理員等)
 - (2) 処分庁としての実務
- 3 裁決
- (1) 裁決書の起案実務
 - (2) 最新判例と自治体対応

II 行政不服審査法改正の趣旨

- 1 制定時の行政不服審査法の目的
- 2 実務での運用の変化
- 3 改正法との関係

4 行政訴訟との関係

IV その他実務上の問題

V 現在までの自治体実務改正法運用の
動向

III 行審法の内容と実務

- 1 不服申立要件
 - (1) 審査庁としての実務(審理員等)
 - (2) 処分庁としての実務

講師紹介

田村 泰俊氏 プロフィール

(元)明治学院大学法学部教授 博士(法学)
岩手県行政不服審査会委員, 川崎市建築審査
会会長, 中野区建築審査会委員, 板橋区建築
審査会委員,
小田原市開発審査会会長,
川越市行政不服審査会会長 等

【最終学歴】

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単
位取得

【主要著書】

『公務員不法行為責任の研究』,
『組織・企業と公的規制訴訟』,
『先端ハイブリッド行政法』(共編著),
『新裁判実務大系 18 租税争訟法〔改訂版〕』
(共著),『政策法務の理論と実務』(共著) 他

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION